

◎令和 7 年 1 1 月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和 6 年度最終予算額	
				予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計		65,906,617	1,216,193	67,122,810	65.1	1.6	66,074,616	65.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,480,187	6,311	11,486,498	11.1	△ 1.1	11,609,141	11.5
	財産区	232,179	0	232,179	0.2	6.6	217,778	0.2
	学校給食センター	1,235,600	2,124	1,237,724	1.2	2.1	1,212,721	1.2
	介護保険事業	10,584,577	18,506	10,603,083	10.3	2.5	10,340,382	10.2
	後期高齢者医療	2,102,099	503	2,102,602	2.0	0.9	2,084,328	2.1
	水道事業	4,534,000	15,206	4,549,206	4.4	13.8	3,997,293	3.9
	下水道事業	5,830,000	8,893	5,838,893	5.7	2.1	5,720,481	5.6
	特別会計 合計	35,998,642	51,543	36,050,185	34.9	2.5	35,182,124	34.7
総 計		101,905,259	1,267,736	103,172,995	100.0	1.9	101,256,740	100.0

◎令和 7 年 1 1 月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和 6 年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	26,566,019	0	26,566,019	39.6	4.9	25,314,920	38.3
2. 地方譲与税	339,000	0	339,000	0.5	△ 1.5	344,000	0.5
3. 利子割交付金	21,000	0	21,000	0.0	50.0	14,000	0.0
4. 配当割交付金	195,000	0	195,000	0.3	38.3	141,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	295,000	0	295,000	0.4	76.6	167,000	0.3
6. 法人事業税交付金	483,000	0	483,000	0.7	6.4	454,000	0.7
7. 地方消費税交付金	3,751,000	0	3,751,000	5.6	2.5	3,659,000	5.5
8. 環境性能割交付金	62,000	0	62,000	0.1	△ 6.1	66,000	0.1
9. 地方特例交付金	165,000	0	165,000	0.2	△ 80.1	831,000	1.3
10. 地方交付税	3,086,000	212,514	3,298,514	4.9	12.0	2,945,092	4.5
11. 交通安全対策特別交付金	14,124	0	14,124	0.0	△ 4.0	14,705	0.0
12. 分担金及び負担金	324,879	0	324,879	0.5	2.1	318,191	0.5
13. 使用料及び手数料	1,263,794	0	1,263,794	1.9	2.6	1,232,256	1.9
14. 国庫支出金	13,546,948	4,820	13,551,768	20.2	5.4	12,852,758	19.4
15. 県支出金	5,870,624	1,940	5,872,564	8.8	10.0	5,338,042	8.1
16. 財産収入	199,566	0	199,566	0.3	39.4	143,133	0.2
17. 寄附金	899,279	620,000	1,519,279	2.3	70.6	890,452	1.3
18. 繰入金	3,171,756	280,948	3,452,704	5.1	32.0	2,616,481	4.0
19. 繰越金	303,870	90,971	394,841	0.6	△ 28.5	552,291	0.8
20. 諸収入	1,359,458	0	1,359,458	2.0	36.2	998,036	1.5
21. 市債	3,989,300	5,000	3,994,300	6.0	△ 44.4	7,182,259	10.9
歳 入 合 計	65,906,617	1,216,193	67,122,810	100.0	1.6	66,074,616	100.0
1. 議会費	311,301	2,310	313,611	0.5	1.6	308,808	0.5
2. 総務費	8,223,342	989,911	9,213,253	13.7	22.3	7,534,788	11.4
3. 民生費	30,502,442	31,635	30,534,077	45.5	5.2	29,020,685	43.9
4. 衛生費	4,466,650	36,946	4,503,596	6.7	14.8	3,922,067	5.9
5. 労働費	291,293	△ 5,770	285,523	0.4	171.0	105,371	0.2
6. 農林水産業費	564,198	8,146	572,344	0.9	1.1	565,929	0.9
7. 商工費	227,464	51,408	278,872	0.4	30.7	213,307	0.3
8. 土木費	5,272,882	13,205	5,286,087	7.9	△ 43.3	9,320,484	14.1
9. 消防費	2,222,905	2,788	2,225,693	3.3	24.7	1,784,270	2.7
10. 教育費	8,700,096	85,614	8,785,710	13.1	7.3	8,185,341	12.4
11. 公債費	4,658,305	0	4,658,305	6.9	6.5	4,374,502	6.6
12. 諸支出金	435,739	0	435,739	0.7	△ 38.5	709,064	1.1
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0
歳 出 合 計	65,906,617	1,216,193	67,122,810	100.0	1.6	66,074,616	100.0

◎令和7年 11月補正予算概要

## 一般會計

(単位：千円)

事 務 事 業 名	金 額	説 明
職員費	228,897	人勸影響分 その他新陳代謝等
各事務事業 (会計年度任用職員)	54,396	令和7年人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告に準じた給与改定を実施するとともに、新陳代謝等に伴う所要の調整を行うもの (資料1のとおり)
ふるさと創生基金積立金	620,000	ふるさと寄附金積立金  ふるさと寄附金の増収に伴う積立金の増額を計上
シティセールス推進費	280,920	ふるさと寄附運営費  ふるさと寄附金の増収に伴う諸経費の増額を計上
地域まちづくりセンター管理運営費	5,560	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>渋川まちづくりセンター空調設備改修費</span> <span>5,560</span> </div> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>&lt;債務負担行為（R7～R8）&gt;</span> <span>8,400</span> </div> <div style="text-align: right;">計 13,960</div> <p>渋川まちづくりセンターのロビーにおける空調が故障したことから、改修に係る所要額および債務負担行為を計上</p>
火葬場等管理運営費	3,144	火葬場燃料タンク設置費  火葬場燃料タンクの検査の結果、タンク内に穴が確認されたことから、消防との協議により、屋外タンク設置に係る所要額を計上

事 務 事 業 名	金 額	説 明
商工業振興推進費	6,086	<p>産業用地確保検討調査費 5,896</p> <p>新たな産業用地の確保に向けて、農業用ため池のうち、頓蓮池を産業用地として検討するに当たり、過去にオニバスが確認された経緯を踏まえ、生態状況等の調査に係る所要額を計上 (資料2のとおり)</p>
草津川跡地整備事業費	—	<p>草津川跡地（区間6）民間事業者誘致事業費 ＜債務負担行為（R7～R9） 315,000＞</p> <p>草津川跡地（区間6）の整備・運営に民間事業者の持つ活力の導入を図るため、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した事業者の公募に係る債務負担行為を計上</p>
都市計画街路事業費	△19,107	<p>平野南笠線整備費 △19,107 ＜債務負担行為（R7～R8） 34,900＞ 計 15,793</p> <p>滋賀県と草津市が全線での更なる検討を一体となって進める必要が生じたことから、当初予定していた業務の見直しによる事業費の減額を行うとともに、新浜工区および南笠工区での測量業務等と滋賀県が実施する予備設計等への負担金に係る債務負担行為を計上</p>
教育相談支援運営費	5,111	<p>やまびこ教育相談室整備・運営費 5,025</p> <p>現在2か所（青地・上笠）で運営している「やまびこ教育相談室」について、不登校などの悩みや不安を抱える児童生徒等の増加に対応するため、新たな教室の開設および運営に係る所要額を計上 (資料3のとおり)</p>

一般会計（指定管理に係る債務負担行為補正）

（単位：千円）

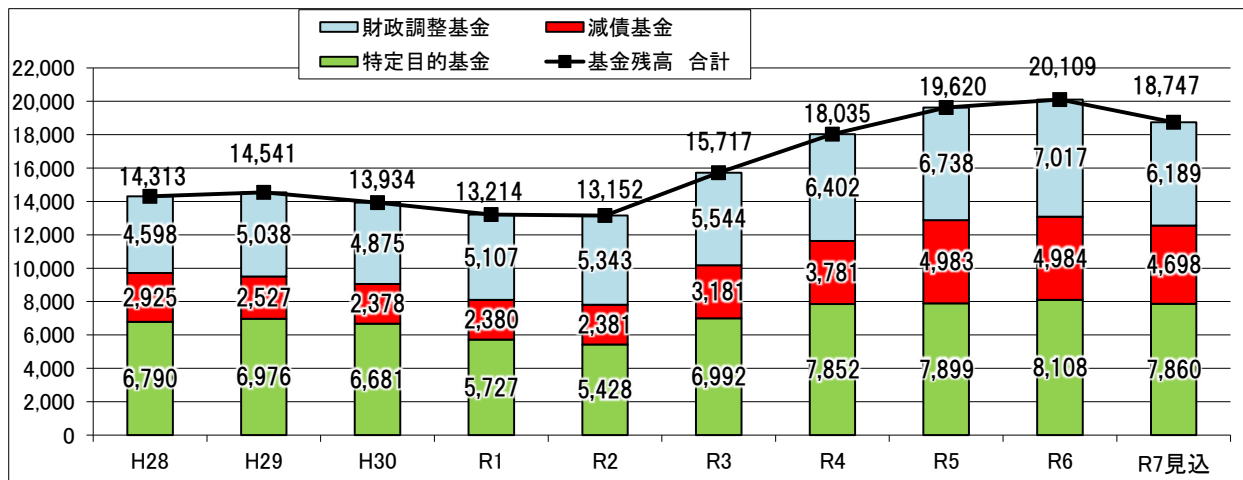
事 務 事 業 名	金 額	説 明
自転車駐車場管理運営費	—	[草津駅東自転車駐車場 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R7～R12） 83,800]
南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費	—	[南草津駅自転車自動車駐車場 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R7～R12） 167,200]
草津川跡地公園運営費	—	[草津川跡地公園（区間 2・区間 5）施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R7～R12） 458,300]
草津駅前地下駐車場 管理運営費	—	[草津駅前地下駐車場 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R7～R12） 195,200]
都市公園等維持管理費	—	[弾正公園他 1 施設 管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R7～R12） 287,000]
社会体育施設管理運営費	—	[総合体育館他 5 施設 管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R7～R12） 420,000]

《 指定管理一覧 》

（単位：千円）

施設名	指定予定団体名	債務負担行為限度額 （指定期間）
草津駅東自転車駐車場	ミディ総合管理株式会社	83,800 (R8～R12)
南草津駅自転車自動車 駐車場	一般社団法人 草津市勤労者福祉サービスセンター	167,200 (R8～R12)
草津川跡地公園（区間 2）	草津川跡地公園 マネジメント・パートナーズ	458,300 (R8～R12)
草津川跡地公園（区間 5）		
草津駅前地下駐車場	大五産業株式会社	195,200 (R8～R12)
弾正公園・野村公園	くさつスポーツアクティブ事業体	287,000 (R8～R12)
総合体育館・野村運動 公園・ふれあい運動場・ふ れあい体育館・武道館・三 ツ池運動公園		420,000 (R8～R12)

## ●基金残高の推移 直近10年間(H28～R7) R7. 11月補正後

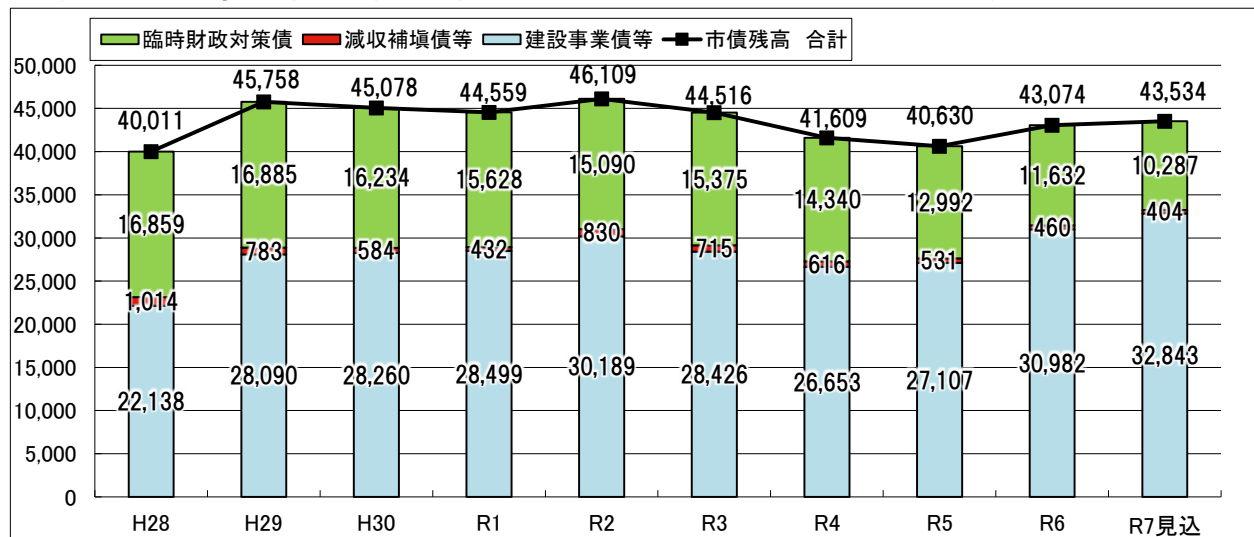


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
財政調整基金	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017	6,189
	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.2%	4.1%	-11.8%
減債基金	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984	4,698
	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%	-5.7%
特定目的基金	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108	7,860
	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%	-3.1%
基金残高 合計	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109	18,747
	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%	-6.8%

※R7基金残高見込みは、令和7年度11月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

## ●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H28～R7) R7. 11月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
臨時財政対策債	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632	10,287
	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%	-11.6%
減収補填債等	1,014	783	584	432	830	715	616	531	460	404
	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%	-12.2%
建設事業債等	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982	32,843
	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%	6.0%
市債残高 合計	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074	43,534
	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%	1.1%

※R7市債残高見込みは、令和7年度11月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

# 令和 7 年 度 給 与 改 定 の 概 要

## ■令和 7 年人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告

### 【人事院勧告概要】

〈月例給〉 実施日：令和 7 年 4 月 1 日（遡及適用）

・俸給表

民間企業における初任給の動向や、公務において人材確保が喫緊の課題であることを踏まえ、一般職試験（大卒程度）に係る初任給を 12,000 円、一般職試験（高卒者）に係る初任給を 12,300 円引上げ。若年層に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を大幅に上回る改定。（平均改定率 3.3%）

〈ボーナス〉 実施日：法律の公布日

- ・民間賞与の支給状況を踏まえ、期末・勤勉手当の支給月数を引き上げ  
4.60 月分→4.65 月分（+0.05 月）
- ・引き上げ分は期末手当および勤勉手当に均等に配分

	6 月期	12 月期
令和 7 年度 期末手当	1.25 月（支給済み）	1.275 月（現行 1.25 月）
勤勉手当	1.05 月（支給済み）	1.075 月（現行 1.05 月）
令和 8 年度 期末手当	1.2625 月	1.2625 月
以降 勤勉手当	1.0625 月	1.0625 月

### 【滋賀県の人事委員会勧告】

〈民間給与との較差に基づく給与改定〉

- ・月例給およびボーナスについては、国の人事院勧告に準じて改定。（平均改定率 3.28%）

### 【市の対応予定】

一般職の月例給およびボーナス、特別職のボーナスの改定を国・県に準じて行う（草津市平均改定率 3.34%）。1 1 月定例会において議決を得た後に、1 2 月 2 6 日（金）に差額支給を行う予定。

令和 7 年度補正予算額

○一般会計

【単位：千円】

	人勧影響分	その他	合計
正規職員（特別職を含む）	188,053	40,844	228,897
会計年度任用職員	54,396	0	54,396
合計	242,449	40,844	283,293

○特別会計

【単位：千円】

	人勧影響分	その他	合計
正規職員（特別職を含む）	19,364	▲3,841	15,523
会計年度任用職員	8,360	0	8,360
合計	27,724	▲3,841	23,883

## 1. 事業の目的

本市では、工業地の未利用地が少なく、新たな工場や研究所等の立地機会を損失する状況が続いており、市内企業等の事業拡大や移転に対応するため、新たな産業用地の確保が必要となっています。

このため、「草津市産業用地創出に向けた具体的な取組」に基づき、地区計画制度の運用基準の見直し検討と併せて、市内の農業用ため池の利活用について検討を進めているところです。

市内農業用ため池のうち、「頓蓮池」については、過年度において農業用ため池としての機能が不要であることが整理されていることから、先行的に利活用の検討に向けた調査を実施します。

【位置図】



## 2. 調査の内容

頓蓮池について、過去の環境アセスメント調査において、絶滅危惧種に指定されている植物「オニバス」が確認された経緯があることから、専門家による意見を踏まえた上で、オニバス生態状況の調査を実施します。

- ・業務名：産業用地の確保に係る検討調査業務
- ・委託期間：令和7年12月下旬～令和8年2月上旬

## 3. 補正予算額

【歳 出】 5, 8 9 6 千円 （委託料）

## 4. スケジュール

令和7年12月下旬 契約締結

令和8年1月～2月 調査の実施

令和8年度以降 調査結果を踏まえ、産業用地確保に向けた取組を進めます。



1. 事業の概要

現在2か所(青地・上笠)で運営している「やまびこ教育相談室」について、不登校などの悩みや不安を抱える児童生徒等の増加に対応するため、新たな教室を開設します。

2. 事業の目的・内容

市内の児童生徒および不登校者の増加に伴い、教育相談や社会的自立支援のニーズが高まっており、特に、老上・玉川中学校区では「学びの場がない児童生徒」の人数が他学区に比べて多い状況にあることから、南草津駅近傍にやまびこ教育相談室が必要です。

同学区内において、テナント物件を賃借して新たな教室を設置し、広く市全体の支援体制の充実を図ります。

3. 補正予算額

【歳入】	52千円	
	滋賀県子ども・子育て施策推進交付金（学習システム使用料に係る補助）	
【歳出】	5,025千円	
・人件費（指導員：会計年度任用職員2名）	866千円	
・テナント賃料等の使用料	2,238千円	
・ネットワーク整備委託料	635千円	
・備品購入費	947千円	
・学習システム使用料・登録料	105千円	
・その他事務費	234千円	

4. スケジュール

令和8年1月中旬	不動産賃貸借契約締結、ネットワーク整備、備品搬入
令和8年2月上旬	やまびこ教育相談室 開室